



21年第1回  
定例区議会

# 新型コロナから命と暮らしをまもれ 区民要求実現へ全力 日本共産党



3月22日区長へ申入れする日本共産党区議団

## 2021年度予算に反対

日本共産党区議団は、2021年度予算は、第一にコロナ禍で深刻な区民生活を直視し、暮らし、福祉、教育等、区民需要を最優先とした予算になっていない、第二に不要不急の事業をすすめようとしている、第三に今後の財政運営に支障をきたす予算であり、反対しました。

また、予算委員会で予算組み替え動議を提案しました。動議は日本共産党のみの賛成で否決されましたが、引き続き実現のために力を尽くします。

### 予算組み替え動議の主な内容

#### 増額するもの

- 国民健康保険料の子どもの均等割軽減のための補助
- 豊島区独自のPCR検査のさらなる拡充(高齢者、障害者、子ども関連施設)
- 低所得者へのエアコン設置費助成
- 新型コロナ感染症により減収した事業者への家賃補助
- 介護、障害者サービス事業者への支援金
- 学校給食費の無償化、子どもの医療費無償制度の拡充(高校生までの対象拡大など)、就学援助の認定基準引き上げ
- 区営・区立住宅の大規模改修
- 特養ホームや高齢者障害者グループホームの整備費、階段昇降機への補助
- 児童扶養手当を条件としないひとり親や低所得子育て家庭への支援金の創設
- 少人数学級推進

#### 減額するもの(コロナ禍で見直すべきもの)

- 市街地再開発事業経費(約68億6000万円)
- I K E B U S 運行経費(約1億4000万円)
- ファーマーズマーケット(7000万円)、トキワ荘マンガミュージアム運営経費(約2億円)

## 前進しました!

### PCR検査

豊島区独自の介護・障害サービス事業者のPCR検査補助については、早期発見を目的とした検査に拡充されることとなりました。

### 戦後75周年事業経費

2020年度に予定していたが新型コロナ感染症で中止となったものを、21年度に実施することとなりました。

### 商店街が発行するプレミアム商品券への補助

### 救援センターの段ボールベッド・間仕切り配備増

### 生活保護世帯へのエアコン設置助成

2018年以前に保護開始となった世帯でエアコンがない世帯への補助について、予算委員会で区は「検討する」と答弁しました。

## 陳情審議の結果

### 採択された陳情

- 女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書提出についての陳情  
賛成多数で採択(自民党、テレビ改革党が反対)、政府などに意見書が送付されました。

### 不採択となった陳情(裏面参照)

- 羽田空港への新飛行ルートの見直しを求め、豊島区議会から意見書提出を求める陳情
- I K E B U S の運行中止を求める陳情
- 東京都に都立病院・公社病院の「地方独立行政法人化」の中止を求める意見書提出の陳情



各種支援金の申請、PCR検査などご相談は区議団へ



渡辺 くみ子  
区議団団長  
施設・用地副委員長  
区民厚生委員

☎3971-1950



小林 ひろみ  
区議団副団長  
副都心副委員長  
総務委員  
行財政委員

☎3955-8244



儀武 さとる  
区議団幹事長  
議会運営副委員長  
都市整備委員  
防災・震災委員

☎3918-9458



清水 みちこ  
区議団副幹事長  
環境・清掃副委員長  
子ども文教委員

☎6912-8679



清水みちこ議員

## 生活保護世帯のエアコン補助が前進！

これまで日本共産党区議団は、生活保護世帯へのエアコン設置補助の拡充を繰り返し求めてきました。

清水議員は、2018年度以前に保護開始の人は補助対象外という、制度上の矛盾があることを取り上げ「近年の酷暑対策、コロナの備えとしても補助すべき」と強く求めたところ、区は「来年(21年)度、検討する」と初めて明言しました。

清水議員は、早急に検討し夏までの実現と合わせて、生活保護世帯の修理や取り換え費用の支給、低所得者へのエアコン設置、電気代の補助についても求めました。

## 感染拡大防止の観点から！ 区有施設の洗面所等を 自動・レバー式水栓に切り替えを

清水議員は、区有施設洗面所等の手回し式水栓を自動またはレバー式水栓へ切り替えを求めました。

区は「設置状況の調査と今後の大規模改修に合わせて自動水栓、レバー式水栓を設置していく」と答弁しました。

## すべての子育て世帯への支援を！

長引くコロナ禍の下、ひとり親世帯だけでなくふたり親世帯も深刻な状況に陥っています。

清水議員はすべての子育て世帯への支援をと、一般質問や予算特別委員会で次の項目を要求しました。

- 区独自のひとり親世帯への支援(支援金、米配布等)を児童扶養手当世帯以外へ広げること
- 「ひとり親世帯支援センター」が相談者に寄り添い真にワンストップになるようにすること。そのために全庁的な連携と職員体制を拡充すること
- ひとり親世帯に限らず低所得子育て世帯へ区として支援金を給付すること
- 区独自の新生児給付金を支給すること(対象:国の臨時定額給付金の支給対象外となった2020年4月28日～翌3月31日生まれの新生児)
- 給食費を無償化すること。その第一歩として多子世帯への給食費補助をすること
- 就学援助の認定基準を引き上げること(生活保護基準の1.2倍から1.3倍の引上げにかかる予算は700万円)
- 若年女性への支援について全庁的な連携と強化をすること
- 少人数学級の準備を積極的にすすめること



小林ひろみ議員

## 高すぎる 国民健康保険料の さらなる値上げに反対

2021年度の国民健康保険料は、単身などの低所得者層は下がるものの、年収300万円以上はほぼ値上げ、特に介護分の引き上げで40歳以上の子育て世代は値上げとなり、区議団は値上げに反対しました。また保険料の均等割について、国は未就学児を対象に2022年度から半額にする減免の実施を示しています。小林議員は、一般質問で豊島区独自に就学前の子どもの均等割を2分の1補助する経費は約3,900万円、21年度実施をと求めましたが、区長は拒否しました。



## 介護保険料の値上げに 反対

第8期(2021年度から2023年度)の介護保険料を値上げする条例が提案されました。基準額の第5段階では、月6,090円が月6,200円に、年73,080円が年74,400円と上がります。介護保険が始まり20年間で、保険料は上がり、保険給付が大幅に狭められ、利用料は1割から3割までの負担となりました。これでは区民は安心して介護が受けられないことから、区議団は反対しました。

また、渡辺議員は予算委員会で、3年間行われた選択的介護モデル実施を取り上げ、実績が少ないことを指摘、利用者負担が増える「選択的介護」はやめるべきと求めました。



渡辺くみ子議員

## 都立病院・公社病院の 『地方独立行政法人化』の中止を！ 意見書提出を求める陳情を採択せよ

東京都は都立大塚病院など8病院と6公社病院すべてを都の直接経営から外し、地方独立行政法人化する方針を打ち出しています。小池都知事は「新たな病院運営改革ビジョン」をだし、「最小の経費で最大のサービスを」としていますが、10年前に地方独立行政法人化された東京都健康長寿医療センターでは差額ベッド料や入院保証料が10万円かかるなど、患者負担が増えています。

渡辺議員は陳情を審査した区民厚生委員会で、「独立行政法人化は負担増や周産期医療、母子医療、救急医療、災害医療及び障害者医療等の『行政的医療』の切り捨てにつながる」「都立大塚病院は受診者の4割強が豊島区民。都立病院が区民に負担を強いけないのは都直営だから。都立病院は新型コロナ禍ではPCR検査等、重要な役割を果たしている」と採択を主張しました。

日本共産党、無所属の会、立憲としまは採択を主張。しかし、自民、公明、都民ファーストの会・民主が不採択にしました。

## 「危険な羽田新ルート 中止を求める」 区民の声に応えよ

羽田空港への新飛行ルートの見直しを求める陳情が、都市整備委員会で審査。この陳情は、昨年3月29日から運用が始まり、騒音、落下物、振動、排気ガスなどへの不安や懸念、危惧が大きく広がっているため、意見書を国と都に提出することを求めるものです。

儀武議員は「羽田新飛行ルートは、住民にとって百害あって一利なし。国は市民の安全を第一に考え、新ルートの見直しをすべき」と主張し、日本共産党、無所属の会、立憲としまの3会派は採択を求めましたが、自民党、公明党、都民ファーストの会・民主などが不採択としました。



儀武さとる議員

## 「ガラガラのイケバスは中止し、 コロナ対策に全力を」

「IKEBUSの運行中止を求める陳情」が都市整備委員会で審査。この陳情は、乗客がほとんど乗っていないIKEBUSを走らせているが、赤字が億単位に膨らんでいることから、運行を中止し、関係者や区民の声を聴き、見直しを求めるものです。

儀武議員は「今年度は、1億4,000万円の赤字で、合計で2億円の運行経費、21年度も1億4,000万円以上を予算計上している。トップダウンですすめた高野区長の責任は重大。いま、やるべきことは新型コロナ感染症対策に全力を尽くすことだ」と主張し、採択を求めましたが、日本共産党以外のすべてが不採択としました。